

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		共栄大学（学部・学科等の課程）		設置者名	学校法人共栄学園				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和3年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
教育学部	教育学科	平成23年度	130人	幼一種免	平成23年度 (令和元年度)	114人	109人	5人	73人
				小一種免	平成23年度 (令和元年度)			109人	
入学定員合計			130人	合計		114人	109人	114人	73人
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、令和4年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。 								

教職課程認定大学の实地視察に対する講評

実地視察日：令和4年10月17日（月）

実地視察大学：共栄大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等については、一部是正すべき点があるものの全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き教員養成の水準の維持・向上に努めてもらいたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○ 「実践力」等を備えた教師の養成に対する理念・構想が明確化されており、それを具体化するための教職課程に関する全学的な組織、教育課程や教員組織が十分整備されている。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教員組織

- 「教科に関する専門的事項」に関する授業科目と「各教科の指導法」に関する授業科目との線引きが曖昧で、「各教科の指導法」で扱うべき内容が「教科に関する専門的事項」で取り扱われている授業科目が散見された。それぞれ区別を明確にした上で、「教科に関する専門的事項」に関する授業科目は学生の知識を高めるものに、「各教科の指導法」に関する授業科目は教職課程コアカリキュラムを踏まえたものとなるよう検討すること。
- 「各教科の指導法」の授業科目のシラバスにおいて、模擬授業を取り扱っていることが明確でないものが見られた。教職課程コアカリキュラムを踏まえ、確実に取り扱うよう検討すること。
- 面接指導や、教育課程外で特別な講座を設けるなど、学生への手厚い支援は評価できる一方、教員の負担になっている可能性もあり、大学として教員の研究活動に十分な支援体制が整っているか判然としなかった。今後はFD研修等による教員の活動支援や研究時間の確保について検討することが望ましい。

3. 教育実習の取組状況

○実習中は教員が実習校に訪問し学生を指導しており、丁寧な指導が行われている。また、教育実習に向け1・2年次で「学校ふれあい体験」や「学校教育研修」といった授業科目を開講しており、学年進行に応じて教育現場に触れる機会を十分に設けており、学生が体験的理解を深めていることに寄与している。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 「教育学部ラーニング・ラボ」では教員採用試験に向けた面接や論文の指導だけでなく、通常の授業科目における相談やサポートなど4年間を通じて学生の支援を行っている。また、「教職アカデミー」等を開講しており、学生の学力向上に寄与している。
- ピアノや模擬授業の練習ができるよう、音楽室や理科室を放課後に開放することで、学生の自己研鑽を促している。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教育委員会等と教育実習等連絡協議会で意見交換を行っており、教育実習や学校体験活動に関する要望を把握している。その要望を踏まえ学生指導の参考にするなど、改善を図っていることが確認できた。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 模擬保育室が設けられており、教育現場に近い環境で模擬授業の演習ができるよう整備されている点は評価できる。
- 学生の将来の学校現場での活動に資するため、理科室や家庭科室等の備品・物品等がよく整理整頓されており、学校における安全への配慮等、きめ細かな指導の工夫が見られた。
- ICTに関する取り扱いが学内で進んでいるか判然としなかった。ICTを活用した授業の充実を検討することが望ましい。学生が将来ICTを活用して授業ができるよう、例えばデジタル教科書等の活用も検討すること。
- 蔵書について、指導法に関する図書は多数見られたが、教科専門に関する図書の充実を検討すること。

7. その他特記事項

- 教育現場の実情を踏まえた学生指導をしている点は評価できる。今後も継続して取り組んでいただきつつ、新たな教育課題に対応できる教員を養成できるよう検討していただきたい。